

平成30年度  
石川県事務研 要覧

石川県公立小中学校教育事務研究会  
URL <http://ishikyojiken.jp/>



## 基本方針

本研究会は、学校事務職員が学校経営の重要な役割を担う職員であることを認識し、そのために会員の力量を高める研修を深め、研究を推進する。それにより地域の期待と要請に応える学校事務の確立と次の世代にやりがいのある自律した学校事務の構築を目指しています。

**目的** 子どもたちの健やかな成長を支援する

**行動指針** 学校改善実効策を企画し実行する学校事務職員

## めざす学校事務職員像

**事務処理を効率化し、学校の多忙化解消に資する学校事務職員**

- 研究成果のデータベースづくりおよび成果の積極的利用
- 事務処理システムの標準化
- 他組織および他職種との協働

**体系的な研修等によりキャリアアップし  
リーダーシップを発揮する学校事務職員**

- 学校事務職員の研修体系づくり
- 任命権者による学校事務職員のための研修プログラムづくり
- 研修テキストを利用した研修の導入

**事務体制を強化し、学校・地域で  
新しい学校事務を構築する学校事務職員**

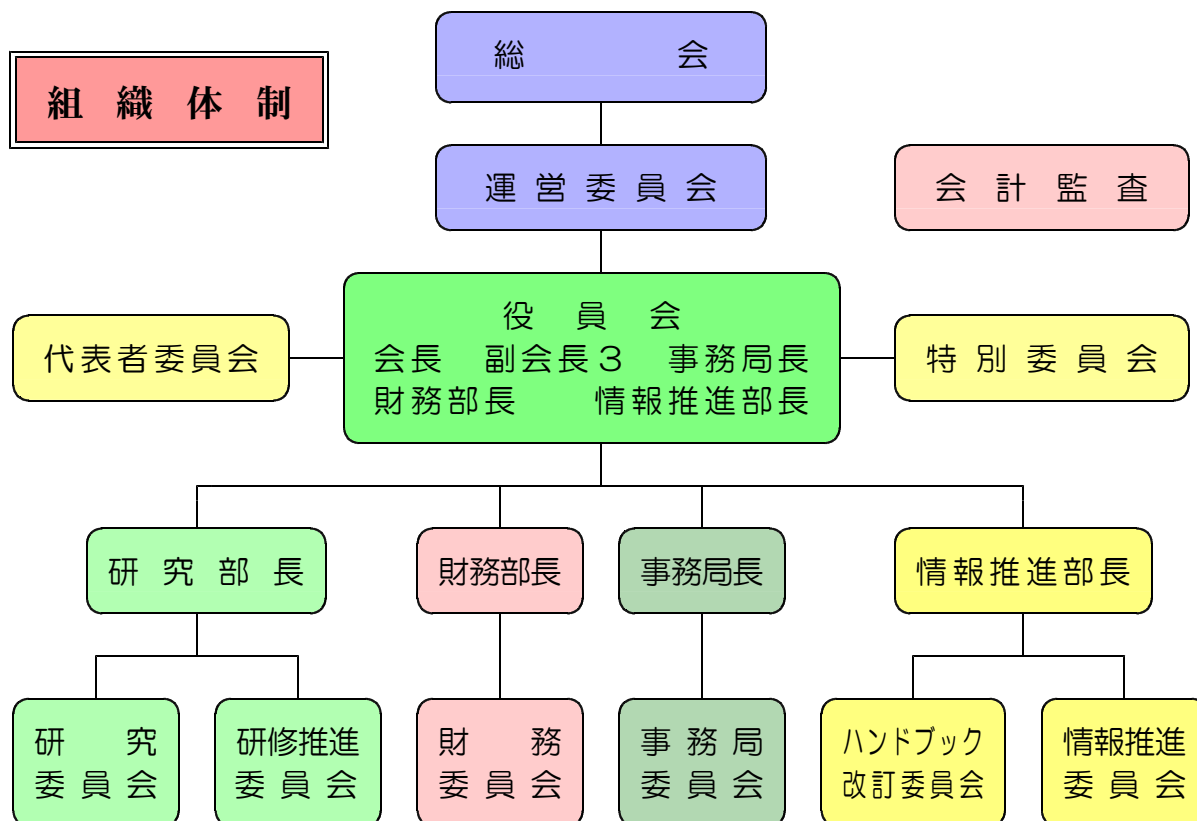
- 共同実施体制づくり
- コミュニティースクールへの参画
- 新しい教育課題に対する情報収集および啓発活動

## 今年度活動計画

- ◎ 第2期グランドデザインの浸透・推進に努める
- ◎ 学校事務職員のキャリア形成のための研修体制確立を目指す
  - ・ 研究委員会—第16次研究テーマ「事務処理システムの標準化」の研究を推進する
  - ・ 研修推進委員会—研修体系図に則した研修の実践と検証をおこなう
  - ・ 特別委員会—課題解決型共同学校事務室の研究を推進する
  - ・ 全国大会等に派遣し、全国の動静・情報を還元する
- ◎ 研究大会・セミナーを開催する

## 会費について

会 員 3,000円  
 準 会 員 1,500円（臨時的任用事務職員）



### 研究委員会

第16次研究テーマ「事務処理システムの標準化」に向けて、様々な事例や便利なシステム等の情報を共有できる環境づくりを行います。

### 運営委員会

地区選出の運営委員及び役員で構成し、総会に次ぐ決議機関です。

### 研修推進委員会

研修体系図に基づき、研究大会・県主催研修会・セミナーでの研修等の企画実施を行なっています。

### 特別委員会

本会の運営上、会長が必要と認められた時に設置することができます。

### 代表者委員会

地区選出の委員で構成し、翌年度の役員等の推薦を行っています。

### 情報推進委員会

県事務研Webページの管理、各種調査、広報誌の作成および研究大会の運営等の業務を行なっています。

### ハンドブック改訂委員会

研究会の財産『教育事務ハンドブック』の加除を行なっています。

## 役員等の業務内容

- 会長 会の代表として、主に対外的な仕事を行う
- 副会長
  - 県研究大会の運営全般をとりまとめる（これまでの運営部長の役割を担う）
  - 「研究委員会」と「研修推進委員会」をとりまとめる（これまでの研究部長の役割を担う）
  - 全事研等の他研究団体との連絡調整を担当する
  - 研究会会則等関係事務、地区研究会との連絡調整を担当する
- 事務局長 会務総括及び渉外を担当する
- 財務部長
  - 一般会計および研究大会会計等会計全般を担当する
  - 補助金関係の申請等財務に関係するすべてを担当する
- 研究部長
  - 研究部長は「研究委員会」と「研修推進委員会」の企画運営を行う
  - 「研究委員会」は学校教育事務の研究及び調査を行う
  - 「研修推進委員会」は、学校事務職員研修の企画運営を行う
- 情報推進部長
  - 情報推進部長は「ハンドブック改訂委員会」と「情報推進委員会」の企画運営を行う。
  - 「情報推進委員会」はWebの管理、各種調査、広報を行う
  - 「ハンドブック改訂委員会」は、教育事務ハンドブックの改訂を行う

## 県費負担事務職員配置状況

(平成30年度データ)

|        | 学校数 | 単数配置校 | 複数配置校 | 未配置校 | 備考 |
|--------|-----|-------|-------|------|----|
| 小学校    | 206 | 203   | 3     | 0    |    |
| 中学校    | 82  | 74    | 8     | 0    |    |
| 義務教育学校 | 2   | 2     | 0     | 0    |    |
| 特別支援学校 | 0   | 0     | 0     | 0    |    |
| 計      | 290 | 279   | 11    | 0    |    |

欠員補充臨任 小学校 21名 中学校 4名 計 25名 含む

## 年齢別配置状況(正規職員)

(平成30年度データ)

|   | ~20代 | 30代 | 40代 | 50代~ | 合計  |
|---|------|-----|-----|------|-----|
| 男 | 18   | 6   | 5   | 12   | 41  |
| 女 | 40   | 48  | 67  | 72   | 227 |
| 計 | 58   | 54  | 72  | 84   | 268 |

## 職名および格付け

| 給料表        | 1級 | 2級 | 3級           | 4級   | 5級   |
|------------|----|----|--------------|------|------|
| 事務職員<br>職名 | 主事 | 主事 | 主任主事<br>事務主査 | 事務主査 | 事務主査 |
| 職位         | 一般 |    | 主査           |      | 主幹   |
| 再任用        |    |    | 事務主査         |      |      |

## 支部組織

|      |       |        |               |
|------|-------|--------|---------------|
| 能登地区 | 奥能登支部 | 七尾鹿島支部 | 羽咋支部          |
| 金沢地区 | 河北支部  | 金沢小支部  | 金沢中支部 白山野々市支部 |
| 加賀地区 | 能美支部  | 小松支部   | 加賀支部          |

## 研究会のあゆみ

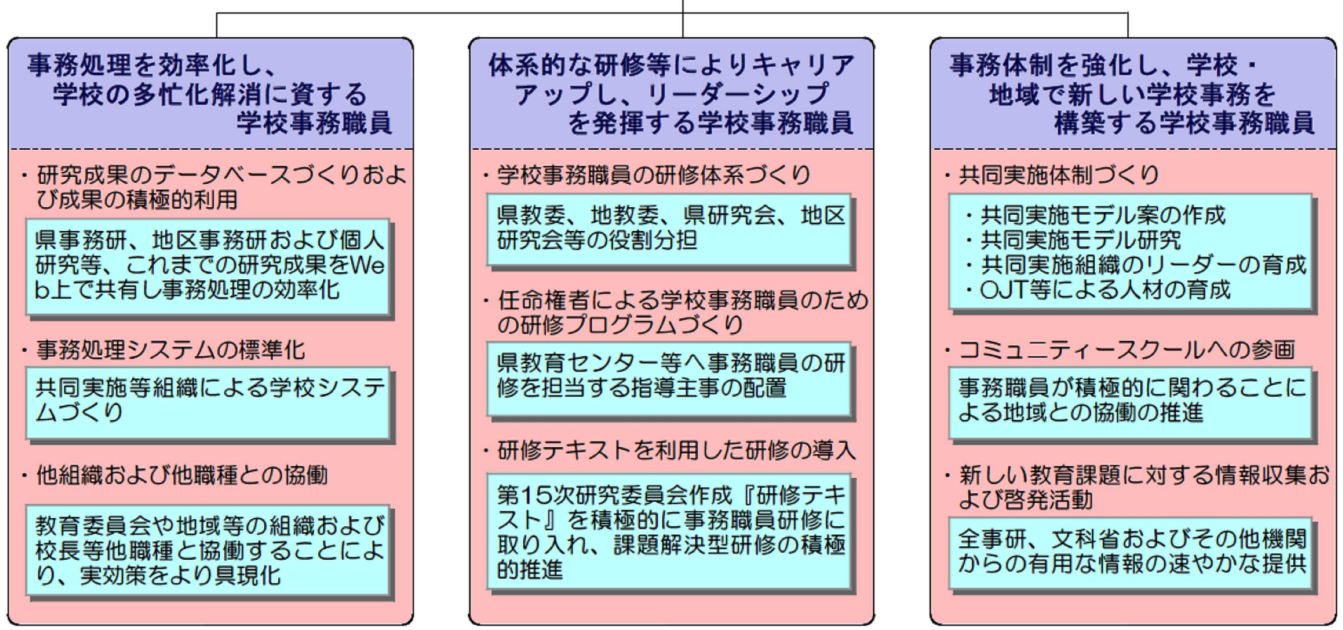
- S34/4 石川県学校教育事務研究会として本研究会が発足  
8 第1回石川県公立学校事務職員研修大会（金沢市）
- S35/4 石川県学校教育事務研究会会則実施
- S52/2 会則を改正し、研究委員会を設置する  
5 第1次研究委員会発足「学校事務から見た文書事務/会計事務」  
S53/5 機関紙「事務研だより」創刊
- S54/2 公立小中事務研二十年誌「手さぐりの道」発行
- S55/5 第2次研究委員会発足「学校に備えるべき表簿と保存年限」
- S57/5 第3次研究委員会発足「学校事務職員の標準的職務の明確化について」  
12 機関紙の紙名が「じむ研はくさん」に決定
- S60/5 第4次研究委員会発足「学校事務職員と管財総括事務」
- S63/5 第5次研究委員会発足「文書分類表」
- H2/5 第6次研究委員会発足「学校事務職員と財務事務」
- H4/10 会則を改正し、他県との情報交換・交流を始める
- H5/5 第7次研究委員会発足「望ましい研修のあり方」
- H7/5 第8次研究委員会発足  
「研究集録としての事務ハンドブックの作成について」
- H10/1 「教育事務ハンドブック」発行
- H11/5 第9次研究委員会発足「学校が変わる⇔事務職員が変わる-児童・生徒  
そして地域との関係を考えよう -」  
10 総会で全事研加入を可決する
- H12/4 全国公立小中学校事務職員研究会加入
- H13/5 第10次研究委員会発足  
「教育活動をささえる 学校事務職員の標準的職務表」
- H15/5 第11次研究委員会発足  
「石川県における学校事務の組織化および相互支援体制の確立」
- H16/3 改訂版「教育事務ハンドブック」発行およびCD-ROM版の配付
- H18/5 第12次研究委員会発足  
「ささえる」から「参画」へ -学校事務職員の標準的職務-
- H20/8 公立小中事務研五十年誌「道を継ぐ」発行
- H21/5 第13次研究委員会発足「学校経営に参画する事務職員」
- H23/5 第14次研究委員会発足「学校経営ビジョンの実現と学校事務」
- H25/8 第45回全国公立小中学校事務研究大会開催（金沢市）
- H26/4 第15次研究委員会発足「学校事務職員のキャリア形成」
- H30/4 第16次研究委員会発足「事務処理システムの標準化」



# 第2期 石川の学校事務のグランドデザイン

|      |                       |
|------|-----------------------|
| 目的   | 子どもたちの健やかな成長を支援する     |
| 行動指針 | 学校改善実効策を企画し実行する学校事務職員 |

## めざす学校事務職員像



## 年次計画

|                  | 平成29年度 (2017)                             | 平成30年度 (2018) | 平成31年度 (2019)     | 平成32年度 (2020) | 平成33年度 (2021) |
|------------------|---|---------------|-------------------|---------------|---------------|
| 学校事務の効率化および多忙化解消 | データベースの基本設計作成<br>組織による学校システムのモデル案作成       | データベースの運用     | →                 |               |               |
| 研修体系づくり          | 研究報告の検証および情報収集<br>テキストの作成および積極的利用         | テキストの利用       | →                 |               |               |
| 事務体制づくり          | 共同実施体制の研究<br>情報提供システムの構築<br>コミュニティスクールの研究 | 情報提供システムの運用   | 共同実施の試行           | →             |               |
| グランドデザイン (GD) 検証 |   |               | 第2期GD<br>取組状況中間点検 | 第2期GD 検証      | 第3期GD 策定      |